

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 田中商事株式会社

【英訳名】 TANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鳥谷部 毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長兼経営企画担当 春日 国敏

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井三丁目2番2号

【電話番号】 03(3765)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長兼経営企画担当 春日 国敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	25,234,263	30,336,480	35,706,569
経常利益 (千円)	810,253	1,249,056	1,075,659
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	849,570	1,034,481	976,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	872,605	1,068,221	1,003,768
純資産額 (千円)	13,427,902	14,397,112	13,559,008
総資産額 (千円)	26,143,433	29,255,707	27,672,226
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.56	121.82	115.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.4	49.2	49.0

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.39	57.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,583,481千円増加し、29,255,707千円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少、商品及び製品の減少等があったものの、現金及び預金、電子記録債権の増加により、前連結会計年度末に比べ966,398千円増加し、16,339,667千円となりました。

固定資産は、土地の取得及び無形固定資産その他の増加等により、前連結会計年度末に比べ617,083千円増加し、12,916,040千円となりました。

流動負債は、未払法人税等、賞与引当金の減少等があったものの、支払手形及び買掛金、短期借入金、流動負債のその他の増加等により、前連結会計年度末に比べ704,484千円増加し、12,601,383千円となりました。

固定負債は、固定負債のその他の減少等があったものの、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ40,892千円増加し、2,257,212千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ838,104千円増加し、14,397,112千円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要や、個人消費を中心に緩やかな回復の動きが継続しました。一方で長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まり、世界的な金融引き締めの影響による景気減速など引き続き市場動向への影響が懸念されます。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、足元の景況感は悪くないものの資材価格値上げによる建築費の高騰、人手不足による人件費増などに加え、一部メディア等でも報道されていますが、電線の需給バランスが崩れた影響で、電線の入荷に目途が立たない状況となっており、現場工期の遅れや延期、またゼネコン等においては納期不安から先行きの案件の受注を控えるなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、継続的な社員教育、営業所の広域展開を活かした商品情報の共有、訪問増強による得意先との関係強化、また、情報管理強化による物件受注により需要獲得に努めて参りました。

連結子会社である株式会社カワツウとは営業連携による弱電工事需要の取込みを行いシナジーを高めて参りました。

この結果、商品分類別売上高は、照明器具類4,404,698千円（前年同四半期比111.4%）、電線類11,282,225千円（前年同四半期比131.0%）、配・分電盤類6,190,258千円（前年同四半期比117.9%）、家電品類5,464,549千円（前年同四半期比120.8%）、その他の品目2,994,749千円（前年同四半期比103.6%）を計上し、売上高は30,336,480千円（前年同四半期比120.2%）となりました。利益面におきましては、営業利益1,244,030千円（前年同四半期比154.7%）、経常利益1,249,056千円（前年同四半期比154.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,034,481千円（前年同四半期比121.8%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
該当事項はありません。

(5) 主要な設備
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,832,000	8,832,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		8,832,000		1,073,200		951,153

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 324,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,500,300	85,003	
単元未満株式	普通株式 7,400		
発行済株式総数	8,832,000		
総株主の議決権		85,003	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田中商事株式会社	東京都品川区南大井3-2-2	324,300		324,300	3.67
計		324,300		324,300	3.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,746,615	4,224,207
受取手形、売掛金及び契約資産	8,768,679	² 8,562,002
電子記録債権	758,532	² 1,125,590
商品及び製品	2,826,333	2,203,281
原材料及び貯蔵品	7,694	5,406
その他	274,131	227,983
貸倒引当金	8,716	8,804
流動資産合計	15,373,269	16,339,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,013,873	2,920,342
土地	7,253,716	7,842,025
その他(純額)	272,627	180,352
有形固定資産合計	10,540,216	10,942,720
無形固定資産		
のれん	99,917	69,942
その他	180,923	522,435
無形固定資産合計	280,840	592,377
投資その他の資産		
繰延税金資産	794,803	754,866
その他	¹ 789,530	¹ 722,188
貸倒引当金	106,433	96,113
投資その他の資産合計	1,477,899	1,380,942
固定資産合計	12,298,956	12,916,040
資産合計	27,672,226	29,255,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346,301	² 6,792,758
短期借入金	4,100,000	4,400,000
1年内償還予定の社債	7,200	7,200
1年内返済予定の長期借入金	30,000	14,997
未払法人税等	293,619	184,944
賞与引当金	218,073	90,545
その他	901,704	1,110,936
流動負債合計	11,896,898	12,601,383
固定負債		
社債	14,000	10,400
長期借入金	9,984	2,478
退職給付に係る負債	1,906,609	1,969,526
役員退職慰労引当金	204,300	204,374
その他	81,425	70,432
固定負債合計	2,216,319	2,257,212
負債合計	14,113,217	14,858,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	11,783,489	12,563,021
自己株式	240,391	215,559
株主資本合計	13,567,451	14,371,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,822	55,341
退職給付に係る調整累計額	47,264	30,044
その他の包括利益累計額合計	8,442	25,296
純資産合計	13,559,008	14,397,112
負債純資産合計	27,672,226	29,255,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	25,234,263	30,336,480
売上原価	21,266,710	25,796,708
売上総利益	3,967,553	4,539,771
販売費及び一般管理費	3,163,404	3,295,741
営業利益	804,148	1,244,030
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,673	3,296
受取手数料	-	2,000
その他	10,557	8,625
営業外収益合計	14,230	13,922
営業外費用		
支払利息	8,125	8,896
営業外費用合計	8,125	8,896
経常利益	810,253	1,249,056
特別利益		
固定資産売却益	500,078	2,484
関係会社株式売却益	-	210,821
特別利益合計	500,078	213,306
特別損失		
固定資産売却損	288	-
子会社整理損	69,964	-
特別損失合計	70,252	-
税金等調整前四半期純利益	1,240,079	1,462,363
法人税、住民税及び事業税	439,172	403,471
法人税等調整額	48,663	24,410
法人税等合計	390,509	427,881
四半期純利益	849,570	1,034,481
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,570	1,034,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	849,570	1,034,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,319	16,519
退職給付に係る調整額	13,715	17,220
その他の包括利益合計	23,035	33,739
四半期包括利益	872,605	1,068,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872,605	1,068,221
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
非連結子会社株式	402,528千円	313,350千円

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	97,306千円
電子記録債権		34,109
支払手形		111,629

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	186,037千円	185,754千円
のれんの償却額	29,975	29,975

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

- 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	126,425	15	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年11月9日 取締役会	普通株式	84,703	10	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

- 2 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月22日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月22日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式41,996株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が27,893千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が240,334千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	169,404	20	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金
2023年11月8日 取締役会	普通株式	85,076	10	2023年9月30日	2023年12月11日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月27日付で譲渡制限付株式報酬としての自己株式37,423株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が24,832千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が215,559千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	3,952,534	8,614,178	5,251,818	4,525,339	2,428,309	24,772,180
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	462,083	462,083
顧客との契約から生じる収益	3,952,534	8,614,178	5,251,818	4,525,339	2,890,392	25,234,263
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,952,534	8,614,178	5,251,818	4,525,339	2,890,392	25,234,263

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	商品分類別売上高					合計
	照明器具類	電線類	配・分電盤類	家電品類	その他	
一時点で移転される財	4,404,698	11,282,225	6,190,258	5,464,549	2,644,290	29,986,021
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	350,458	350,458
顧客との契約から生じる収益	4,404,698	11,282,225	6,190,258	5,464,549	2,994,749	30,336,480
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,404,698	11,282,225	6,190,258	5,464,549	2,994,749	30,336,480

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円56銭	121円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	849,570	1,034,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	849,570	1,034,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,448	8,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年1月18日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。

2. 取得の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 510,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.99%)
- (3) 株式の取得価額の総額 398,820,000円(上限)
- (4) 取得日 2024年1月19日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得の結果

上記買付けによる取得の結果、2024年1月19日に当社普通株式510,000株(取得価額398,820,000円)を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了いたしました。

2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....85,076千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月11日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 達 博 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 仁 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。